

東日本大震災から10年

——真の復興「わきたつ東北」の実現に向け

東北経済連合会会長／東北電力会長

海輪 誠
かいわ まこと



震災から10年 東北の復興

2011年3月11日の「東日本大震災」発生から10年となります。「巨大地震」「大津波」「原子力発電所事故」という複合災害は、死者1万9729名、行方不明者2559名、住家被害（全壊）約12万戸、震災直後の避難者数約47万人（いずれも2020年3月1日現在）の甚大な被害をもたらしました。

この未曾有の大災害に対し、国は「集中復興期間」と「復興・創生期間」を合わせた10年間に事業規模約31兆円にも及ぶ復興事業を行い、鉄道、道路、港湾等の公共インフラや

住宅再建、まちづくり等のハード面の整備は総仕上げの段階を迎えています。特に復興道路・復興支援道路は従来にないスピードで整備が進められ、2021年度内に計画路線の全線開通が見込まれています。

一方、震災から10年を経て、未だに多くの方が避難生活を余儀なくされている福島への対応や被災者の心身のケア、事業再生、風評被害の払拭等、多くの課題が残されており、「復興は未だ道半ば」と捉えています。

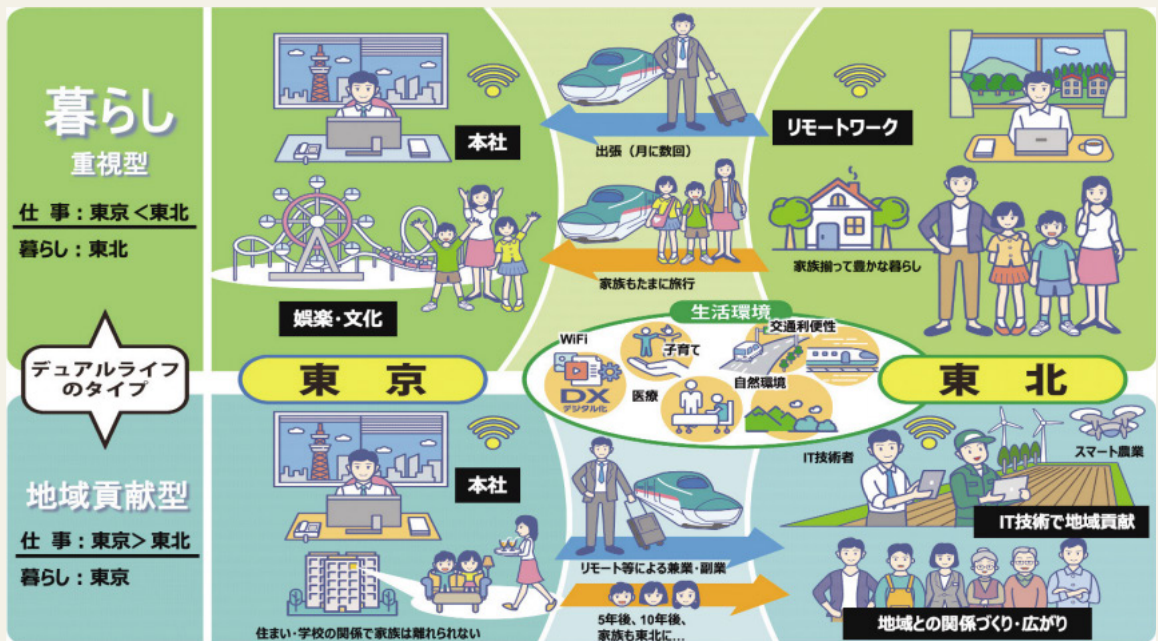
また、この10年という時の経過によって大震災の記憶が徐々に薄れるとともに、震災を経験していない世代も増加しており、震災の

教訓や復興への取り組みが風化することが懸念されます。大震災を経験した我々の使命として、震災の記憶と記録、教訓を継続的に国内外に「発信・伝承」すること、そしてそれを「防災や国土強靱化に繋げていくこと」も重要と考えています。

経団連の皆様からは、震災直後の「企業人ボランティアプログラム」の実施や、その後の被災地産品に対する風評払拭や消費拡大に向けた「東北復興応援フェスタ」の開催等、継続的な支援をいただいています。さらに、2018年と2020年には、経団連と当会との意見交換の場である東北地方経済懇談会

図表 デュアルライフ東北 ～多様な暮らし方、働き方の先進地へ～

- 「デュアルライフ東北」は、従来の二地域居住やU/Iターンのみならず、働く場所と暮らす場所との関係を解放すべくリモートワークと兼業・副業を組み合わせること等により、東北と首都圏等の二地域（デュアル）に暮らしたり働き場の機会を持ち、双方の良さを享受・満喫する暮らし方・働き方が可能なエリアを目指すものです。



において、「共に震災復興の加速に取り組む」ことも共同宣言として表明いただきました。

加えてこの間、国内外の多くの方々に被災地に足を運んでもらうなど、様々な支援により復興への取り組みを支えていただいております。経団連をはじめ多くの皆様に、改めて心から感謝申し上げます。

当会においても、震災直後には被災地支援緊急対策をまとめた「緊急要望」や「復興庁」設置など推進体制等に関する「提言活動」のほか、毎年度、復興施策や予算措置等に関わる政府予算要望を行ってきました。また、東経連ビジネスセンターによる産業復興支援や福島イノベーション・コースト構想の推進支援、震災経験等を伝承していく「3・11伝承ロード」の取り組みの主体になるなど、復興支援活動を鋭意進めてきたところです。

当会としては引き続き、経団連をはじめ関係機関の皆様のお借りしながら、被災地・東北の復興・創生に向け主体的に取り組んでまいります。

「わきたつ東北」と 「ポストコロナ・5つの提言」

さらに当会では、被災地を含む東北・新潟の自立的な復興と、長期的な人口減少のもとでも持続可能な地域社会の形成を目指して、

ビジョン2030「わきたつ東北」を策定（2017年1月）し、その具現化に向けた施策をオール東北（自治体、大学、経済界、金融機関）の体制で展開しているところです。

そのような中、今般の新型コロナウイルスの感染拡大で、「大都市集中リスク」や「デジタル化の遅れ」という我が国の脆弱性が顕在化し、非接触型の社会行動の定着やリモートワーク等の新しい働き方の広がりなど、新たな潮流が生まれています。

こうした動きが今後、大都市圏から地方への機能分散・多核拠点化を加速させると考えられることから、当会では、東北・新潟が「地方分散のトップランナーになる」との決意のもと、2020年10月に『ポストコロナ・5つの提言』を公表しました。

本提言の柱は「デュアルライフ東北」です。これは、働く場所と住む場所との関係を解放し、それぞれのスタイルやステージに合わせて東北・新潟と首都圏双方の良さを享受・満喫する暮らし方・働き方を可能とするエリアを目指すことで、両地域のWin-Winの関係を構築しようとするものです。

この取り組みの大前提となるのがデジタル化、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進です。これを基盤として地域産業の自立・成長を実現し、地域資源である農業・観

光を磨き上げ、地域の魅力をさらに高める。それが東北・新潟に暮らしの拠点を持つ関係人口の増加に繋がる、という好循環をもたらし、ことを期待しています。ひいては、このような動きが東北・新潟の「真の復興」「わきたつ東北」実現に結び付くことを願っています。

感謝とともに東北のいまを発信 「東北ハウス」

最後に、今夏実施する「東北ハウス」を紹介します。「東北ハウス」は震災から10年の節目に、「世界から寄せられた支援に対する感謝の気持ち」や「復興に向けて着実に歩んでいる元気で安心な東北の姿」「日本の他地域では味わえない観光地東北・新潟の魅力」の発信を目的に、7月22日（8月7日までの17日間、JR秋葉原駅前「アキバ・スクエア」を会場に開催します。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、1年延期を余儀なくされましたが、疲弊した地域経済の回復の契機とするためにも、万全な感染防止対策など、開催に向けた準備をしっかりと進めてまいります。

4月からは、JRグループ6社や自

治体、観光関係者等による「東北デザイン・キャンペーン」も予定されており、こうしたイベントとの連携による相乗効果で、東北・新潟への誘客の流れを作り、地域経済の回復に弾みをつけたいと思っています。多くの経団連会員企業の皆様からも協賛金などご支援を頂戴しており、誌面を借りて感謝申し上げます。ぜひ足を運んでいただきますようお願いいたします。

東北・新潟の情報発信拠点事業

東北ハウス

TOHOKU HOUSE

— 東北・新潟 —



開催期間 7/22（木）～8/7（土）
会場 JR秋葉原駅前「アキバ・スクエア」

詳しくはホームページをご覧ください

東北ハウス

検索